

市川レポート (No.162)

米大統領選挙と相場の関係 (その1)

- 米大統領選挙は党の候補者を決める予備選挙と、候補者同士による本選挙からなる。
- 民主党ではクリントン氏の支持率がトップだが、バイデン副大統領の動向には要注意。
- 共和党でも不動産王のトランプ氏が躍進するなど、指名争いは混迷の度合いを深める。

米大統領選挙は党の候補者を決める予備選挙と、候補者同士による本選挙からなる

米国では2016年11月8日に大統領選挙が行われます。まだ1年以上先のお話ですが、すでに民主・共和両党で候補指名争いが本格化しています。大統領の出身政党と相場の関係はよく市場で話題となるため、選挙が近づくにつれて関心が高まるテーマになる可能性があります。そこで今回から3回にわたり、米大統領選挙と相場について過去の動きを検証し、少し早めに考え方を整理しておきたいと思います。

1回目は米大統領選の仕組みと現状の候補者の顔ぶれについてお話しします。米大統領選挙では、まず一般党員が州ごとの予備選挙や党員集会において自らの代理人となる「代議員」を選びます。代議員は全国大会で党の候補者を決定しますが、予備選が集中するスーパーチューズデーまでには候補者がほぼ固まります。そして11月の本選挙では一般有権者が自らの代表である「選挙人」に投票し、事実上大統領が決定します（厳密には選挙人が改めて投票し、候補者から大統領を選出します）。

【図表1：米大統領選挙までのスケジュール】

日程	年内の主な予定
2015年 8月以降	各党で候補者による討論会
2016年 1月または2月	アイオワ州での党員集会 ニューハンプシャー州での予備選挙
2月または3月	スーパーチューズデー
6月まで	各州での予備選挙
7月18~21日	共和党全国大会 (クリーブランド)
7月25日の週	民主党全国大会 (フィラデルフィア)
10月頃	大統領候補討論会
11月8日	大統領選投票

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：世論調査による候補者の支持率】

民主党		共和党	
氏名	支持率	氏名	支持率
ヒラリー・クリントン 前国務長官	45%	ドナルド・トランプ 不動産王	24%
バーニー・サンダース 上院議員	29%	カーリー・フィオリナ HP元CEO	15%
ジョー・バイデン 副大統領	18%	ベン・カーソン 元神経外科医	14%
ジム・ウェップ 元上院議員	1%	マルコ・ルビオ 上院議員	11%
リンカーン・チェイフィー 前ロードアイランド州知事	1%未満	ジェブ・ブッシュ 元フロリダ州知事	9%

 (注) 調査期間は民主党が10月14日から17日、共和党は9月17日から19日。
 (出所) CNNのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

民主党ではクリントン氏の支持率がトップだが、バイデン副大統領の動向には要注意

米大統領選挙までの主な日程をまとめると図表1の通りで、現在は各党の予備候補による討論会が行われています。10月13日に開かれた民主党の候補者討論会に参加したのは、ヒラリー・クリントン前国務長官、バーニー・サンダース上院議員、マーチン・オマリ前メリーランド州知事、ジム・ウェブ元上院議員、リンカーン・チェイフィー前ロードアイランド州知事の5名でした。

討論会後の世論調査では、クリントン氏が高い評価を得て、支持率45%とトップを保っていることが判明しました。2位はサンダース上院議員で29%でした。ジョー・バイデン副大統領は立候補を検討中で、今回の討論会には参加しませんでした。支持率18%で3位につけています（図表2）。ただクリントン氏の支持は伸び悩んでおり、バイデン副大統領が出馬を表明した場合、情勢が大きく変化する可能性があります。

共和党でも不動産王のトランプ氏が躍進するなど、指名争いは混迷の度合いを深める

一方、共和党は8月6日のテレビ討論会開催時点で、これまで過去最多の17名が候補者指名争いに名乗りを上げました。このような候補者乱立の要因として「スーパーPAC」の存在が挙げられます。これは個人や団体から無制限に献金を集められる制度で、資金の少ない候補でも選挙活動ができるようになりました。これに加え、2016年は現職大統領が出馬しない「オープンシート」の選挙であるため、民主党が2期大統領を務めた後は共和党が有利との見方も影響していると思われます。

共和党では、過激な発言で注目されることも多い不動産王のドナルド・トランプ氏が躍進しており、その影響で一時は支持率トップであったウィスコンシン州のスコット・ウォーカー知事が選挙戦から撤退に追い込まれました。このように民主・共和両党とも指名争いは混迷の度合いを深めており、まだ現段階では相場への影響を考えるには幾分早いとみられます。ただ次回以降では過去の実績に基づき、大統領選挙と株式相場、そして為替相場の関係について、あらかじめ整理しておきたいと思えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会